

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月22日

【事業年度】 第23期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 信幸

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経本部長 井関 義徳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経本部長 井関 義徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高	(千円)	46,632,460	58,831,621	65,058,883	72,174,439	74,243,571
経常利益	(千円)	3,417,873	2,630,682	3,498,530	5,598,257	4,299,628
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,338,232	1,480,480	1,697,672	2,986,285	1,865,053
包括利益	(千円)	1,565,305	604,928	1,456,233	3,115,662	1,820,294
純資産額	(千円)	21,608,591	24,744,072	25,619,857	28,369,063	29,220,181
総資産額	(千円)	30,041,012	41,040,684	43,328,726	46,928,461	48,928,211
1株当たり純資産額	(円)	1,170.74	1,239.44	1,283.33	1,409.05	1,449.36
1株当たり当期純利益	(円)	73.76	76.70	86.18	151.53	94.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	73.50	76.42	85.88	150.99	94.33
自己資本比率	(%)	70.7	59.5	58.4	59.2	58.4
自己資本利益率	(%)	6.4	6.5	6.8	11.3	6.6
株価収益率	(倍)	20.9	28.1	35.0	32.6	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,570,625	8,156,952	10,349,636	10,672,020	9,588,990
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,146,866	12,571,834	7,660,885	11,416,976	12,069,007
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	394,975	4,285,168	112,189	506,578	1,862,258
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,369,118	3,724,795	6,442,223	5,132,493	4,533,764
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	1,893 [2,589]	2,965 [3,465]	3,640 [3,544]	4,165 [3,602]	5,311 [3,615]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品の評価方法は、従来、売価還元平均原価法によっておりましたが、第20期より移動平均法による原価法に変更したため、第19期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3. 第20期において、従業員数が1,072名[ほか、平均臨時雇用者数876名]増加したのは、海外子会社の店舗数増加による新規採用、及び株式会社ファンフィールドとの合併によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	41,179,680	49,871,969	54,575,371	58,819,911	59,153,154
経常利益 (千円)	3,730,913	2,736,910	3,622,309	5,500,182	4,376,638
当期純利益 (千円)	1,701,920	1,384,185	1,116,400	3,224,803	1,673,180
資本金 (千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,759,789
発行済株式総数 (株)	18,175,688	19,713,825	19,713,825	19,713,825	19,728,325
純資産額 (千円)	21,320,271	25,237,131	25,776,845	28,396,514	29,083,796
総資産額 (千円)	27,870,481	32,706,954	33,011,728	36,025,892	36,827,900
1株当たり純資産額 (円)	1,171.09	1,276.94	1,303.46	1,434.74	1,468.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30 (15.00)	30 (15.00)	31 (15.00)	41 (16.00)	50 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	93.80	71.71	56.67	163.63	84.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	93.47	71.45	56.47	163.05	84.62
自己資本比率 (%)	76.2	76.9	77.8	78.5	78.7
自己資本利益率 (%)	8.2	6.0	4.4	12.0	5.8
株価収益率 (倍)	16.4	30.1	53.2	30.2	31.2
配当性向 (%)	32.0	41.8	54.7	25.1	58.9
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	349 [2,589]	463 [3,465]	465 [3,544]	457 [3,602]	454 [3,615]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品の評価方法は、従来、売価還元平均原価法によっておりましたが、第20期より移動平均法による原価法に変更したため、第19期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3. 第20期において、従業員数が130名[ほか、平均臨時雇用者数836名]増加したのは、株式会社ファンフィールドとの合併によるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1997年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
1997年3月	ジャスコ株式会社(2001年8月21日付でイオン株式会社に社名変更)より58店舗を譲受け、営業を開始
1999年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
2002年2月	日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ)に登録
2003年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
2005年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2005年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
2006年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
2006年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併(直営店舗数298店舗)
2006年9月	大日店開店をもって直営店舗300店舗を達成
2007年9月	永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司(現・永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司)を設立
2009年7月	ファンタジースキッズガーデンを与野店にて開始
2011年3月	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
2012年5月	AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. を設立
2013年10月	国内及び海外の店舗名をモーリーファンタジーに統一
2013年11月	中国(広東省)中山興中広場店開店をもって400店舗を達成
2014年5月	AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. を設立
2014年11月	PT. AEON FANTASY INDONESIA を設立
2014年12月	タイUDタウン店開店をもって500店舗を達成
2015年6月	株式会社ファンフィールドと合併
2016年4月	フィリピン ロビンソンタグム店をもって「イオンファンタジー キッズーナ」100店舗を達成
2016年5月	モーリーファンタジー出雲店開店をもって800店舗を達成
2017年7月	AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社7社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設(子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設「モーリーファンタジー」とインドアプレイグラウンド「キッズーナ」等)を展開しております。

(中国事業)

中国事業は、1社で構成されており、中国においてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っています。

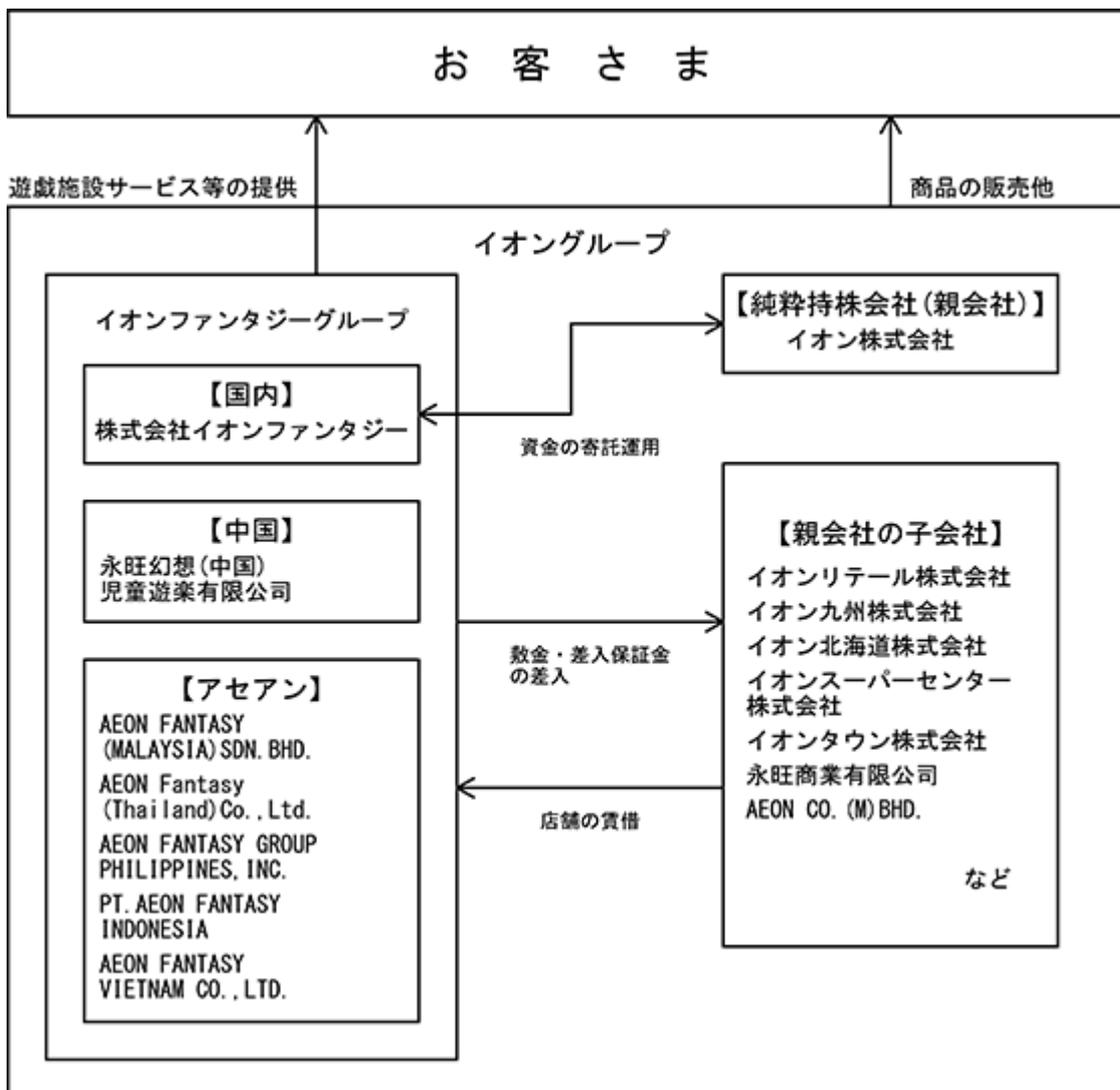
(アセアン事業)

アセアン事業は、6社(内純粋持ち株会社1社)で構成されており、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設の設置運営を行っております。

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持株会社	65.81 (2.80)	商標使用・資金の寄託 運用

(注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
永旺幻想(中国) 児童遊楽有限公司	中国 北京市	5,190,000 千円	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON FANTASY (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール	44,000 千リンギット	サービス業	80.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy (Thailand)Co.,Ltd.	タイ バンコク	553,283 千バーツ	サービス業	100.00 (51.00)	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy Holdings (Thailand)Co.,Ltd.	タイ バンコク	123,503 千バーツ	純粋持株会社	100.00 (51.00)	
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	フィリピン マニラ	400,000 千ペソ	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任2名
PT.AEON FANTASY INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	4,600 千ドル	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任2名
AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン	6,272 千ドル	サービス業	65.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、内書で間接所有の所有割合であります。

2. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司、AEON FANTASY(MALAYSIA)SDN.BHD.、AEON Fantasy(Thailand)Co.,Ltd.、AEON Fantasy Holdings(Thailand)Co.,Ltd.、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.、PT.AEON FANTASY INDONESIA、AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.は特定子会社であります。

3. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,647百万円
	(2) 経常利益	160百万円
	(3) 当期純利益	404百万円
	(4) 純資産額	3,326百万円
	(5) 総資産額	10,918百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	454[3,615]
中国事業	2,905
アセアン事業	1,952
合計	5,311[3,615]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
正社員	258	41才2ヶ月	13年2ヵ月	6,134,088
契約社員	196	45才7ヵ月	9年2ヵ月	3,503,136
合計	454[3,615]	43才0ヵ月	11年6ヵ月	5,041,572

- (注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。
 2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、2019年2月28日現在3,631名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 成長拡大への取り組み

当社グループは、「国内の人口減少によるマーケットの縮小」を重要な経営課題であると認識し、これまで、国内事業の再編や、高い経済成長を続ける海外への積極的な店舗展開の加速を通じて、業容の拡大を実現してまいりました。しかし、近年の「モノ」から「コト」への消費支出の変化や、消費者の価値観の多様化、競争環境の変化、ITをはじめとする技術革新といった大きな環境変化が急速に進展してきており、さらなる成長拡大に向けては、それらへの対応が急務となっています。

このような中、当社グループは、中長期に目指す姿を、「子どもと家族の笑顔を広げるために、世界中に楽しい『あそびとまなび』を届けるオンリーワンのエデュテイメント企業」となることと定め、国内と中国・アセアンを基軸とした持続的な成長と高い収益性の両立を目指し、取り組んでまいります。そのために、国内、海外を含めた圧倒的な店舗数を活かし、「あそび」の領域をさらに進化、拡大させていくとともに、次の成長基盤の構築に向けて、「あそび」と「まなび」を融合させたエデュテイメントの領域に本格的に挑戦し、当社ならではの新たな業態モデルを確立し、拡大してまいります。

2020年2月期は、目指す姿の実現に向けての重要な一年として位置づけ、さまざまな改革に取り組んでまいります。

(国内事業)

他社に真似できない商品をさらに拡大するとともに、部門ポートフォリオの見直しや店舗活性化を継続実施することで、既存店売上の向上に取り組んでまいります。新規出店は、イオングループの商業集積のみならず、収益性が見込まれる様々な商業集積への出店を推進し、実現してまいります。また、順調に推移しているオンラインクレーン事業も積極的な拡大を図ってまいります。なお、今秋予定される消費税増税に向けては、コスト構造改革や業務改革を通じて想定される影響額の対策をとりまとめており着実に実行してまいります。

(中国事業)

合併会社化によるリデンプション方式の導入及びこれまで取扱いできなかった部門の拡大、アセアンで効果があったインドアプレイグラウンドの店舗活性化の水平展開を行い、激化する競合施設との差別化を進め、既存店売上の向上を図るとともに、新規出店によるエリア拡大を継続実施してまいります。また、大型エデュテイメント施設の新規出店も進めてまいります。

(アセアン事業)

高い成長が見込まれるインドネシア、フィリピンを中心に積極的な新規出店を加速するとともに、これまで効果のあった店舗活性化をさらに拡大実施し確実な成長を実現してまいります。また、インドアプレイグラウンドの新しい業態モデルの確立にも挑戦してまいります。

(2) ダイバーシティの推進

当社は、成長の原動力は「人財」である、との認識のもと、持続的成長のためには多様な価値観を尊重し、受容し、活かしていく「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進が重要な戦略であることとらえ、積極的に取り組んでおります。

当期は、社長を委員長とするダイバーシティ推進委員会を設置し、全国の事業所から選ばれたダイバーシティ推進担当による啓発活動と、多様な人材がチカラを発揮できる働き方の推進に取り組んでまいりました。継続して、育児や介護等の時に柔軟な働き方が選択可能な制度の設計や福利厚生の更なる充実などに取り組み、より働きやすい環境の実現に向け働き方改革を推進してまいります。

今後も、世界中の子どもと家族の笑顔を広げるため、ダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は、余暇時間活用の多様化や家庭内ゲームの普及、ソーシャルゲームの人気などにより、その市場規模は縮小しております。さらに、直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

(2) 競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に店出し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) イオングループ内出店の状況

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける遊戯施設の運営を行っております。2019年2月28日現在における直営店864店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は488店舗となっております。したがって、今後、イオングループの属する業界を取り巻く環境変化や業界再編等で、集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

(4) 消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、2019年10月から10%に引き上げられる予定です。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいて事業を展開しております。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。また当社グループの施設に類似したインドアプレイグラウンド施設が増加しており、今後、さらに競争が激化することにより、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

(6) アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」という)の第2条第一項5号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは2019年2月28日現在、国内直営446店舗のうち83店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条一項5号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、()主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、()営業時間が小売部分と同一であること、()当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしまいりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。最近において、すでに人材確保が困難な雇用環境となっており、必要な人材を確保できない場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

<連結業績>

当連結会計年度（2018年3月1日～2019年2月28日）の当社及び連結子会社7社の連結業績は、売上高が過去最高となる742億43百万円（前期比2.9%増）となりましたが、営業利益46億51百万円（同22.1%減）、経常利益42億99百万円（同23.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18億65百万円（同37.5%減）と、利益面では厳しい結果となりました。

国内、海外ともに新規出店、店舗活性化、新規事業の開発・出店を推進する一方、不採算店舗の閉店を実施いたしました。これらの結果2019年2月末の店舗数は、国内448店舗、海外425店舗の合計873店舗（直営店864店舗、F C等9店舗）となりました。

<個別事業>

(国内事業)

国内事業は、遊戯機械売上が既存店伸び率2.2%増と伸長したものの、カード部門を中心とする商品売上が同11.0%減となりました。主力部門であるプライズ部門は第2四半期、第3四半期に伸び率がやや鈍化いたしました。第4四半期には人気YouTuberとのコラボなどによる当社限定のオリジナル景品を導入拡大したことなどにより既存店売上伸び率が6.6%増と回復いたしました。また、メダル部門も第3四半期に新規導入したメダル機の底上げ効果もあり、第4四半期の業績回復に寄与いたしました。

3月よりスタートした新規事業のオンラインクレーンゲーム「モーリーオンライン」は、当社限定のオリジナル景品などが人気を博し、売上高は計画を大きく上回る規模に拡大しており、初年度より黒字を達成しております。

当期は11店舗の新規出店と不採算店舗等22店舗の閉店を実施いたしました。また、43店舗の店舗活性化及び増床を実施し、活性化後の売上高は前年比6.7%増と着実にその効果が現れております。

一方、当期において新規事業（オンラインクレーンゲーム等）への投資に加え、新店の増加（前年8店舗に対し当年は11店舗）等による減価償却費増や、プライズ部門への人時投入による人件費増などにより、前年と比較して経費が増加いたしました。

以上の結果、国内事業における当期の業績は、売上高591億53百万円(前期比0.6%増)、営業利益43億63百万円(同22.5%減)となりました。

(中国事業)

中国事業は、夏休み期間に実施したディスカウントセール of 反動による単価低下の回復の遅れにより、第3四半期会計期間が大幅な営業損失となりましたが、第4四半期に実施した店舗活性化効果などにより既存店伸び率が4.0%増と回復基調となりました。

当期は新業態のキッズレストラン「MOLLY WAKA」や、遊びと学びが融合した「莫莉幻想研究島」などを含め33店舗の新規出店と不採算店等16店舗の閉店を実施いたしました。また、オープン以降5年程度経過した店舗やキッズーナを中心に26店舗の活性化を実施し、活性化後の売上高は前年比10.4%増と効果が出ております。

以上の結果、中国事業における当期の業績は、売上高96億47百万円(前期比6.7%増)、営業利益58百万円(同80.7%減)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は、当期に35店舗の新規出店と、タイを中心に不採算店16店舗の閉店を実施いたしました。

マレーシアは繁忙期の7月、8月に子どもが中心に感染する病気の流行による影響が大きかったことにより営業利益減益となりました。一方、インドネシアは、当期の新店（10店舗）が売上計画比117.9%と好調に推移し初年度より黒字を達成したことにより大幅な増益となりました。また、フィリピン、ベトナムも増益となりました。タイはキッズーナを中心とした活性化効果もあり営業損失が大幅に改善いたしました。

以上の結果、アセアン事業における当期の業績は、売上高57億34百万円(前期比22.3%増)、営業利益2億33百万円(同446.8%増)と大幅な増益となりました。

(仕入及び販売の状況)

当社グループの主な事業は、ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営であり、「仕入及び販売の状況」については、セグメントごとに品目別又は部門別に記載しております。

仕入実績

セグメントごとの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
(国内事業)				
商品	6,830	45.5	6,179	40.5
貯蔵品	6,632	44.2	7,351	48.2
遊戯施設関係	13,463	89.7	13,530	88.8
その他	344	2.3	253	1.7
小計	13,808	92.0	13,784	90.4
(中国事業)				
商品	-	-	-	-
貯蔵品	709	4.7	901	5.9
遊戯施設関係	709	4.7	901	5.9
小計	709	4.7	901	5.9
(アセアン事業)				
商品	364	2.4	414	2.7
貯蔵品	131	0.9	141	0.9
遊戯施設関係	495	3.3	556	3.6
小計	495	3.3	556	3.6
合計	15,013	100.0	15,242	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。

3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。

4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

) 部門別売上高

セグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
(国内事業)					
	遊戯機械売上高	48,485	67.2	49,995	67.3
	商品売上高	9,498	13.2	8,348	11.2
	委託売上高	147	0.2	140	0.2
	その他	-	-	138	0.2
遊戯施設関係		58,130	80.5	58,622	79.0
その他		315	0.5	238	0.3
小計		58,446	81.1	58,861	79.3
(中国事業)					
	遊戯機械売上高	9,040	12.5	9,647	13.0
	委託売上高	-	-	-	-
遊戯施設関係		9,040	12.5	9,647	13.0
小計		9,040	12.5	9,647	13.0
(アセアン事業)					
	遊戯機械売上高	4,581	6.3	5,622	7.6
	委託売上高	106	0.1	112	0.2
遊戯施設関係		4,687	6.4	5,734	7.7
小計		4,687	6.4	5,734	7.7
合計		72,174	100.0	74,243	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 遊戯機械売上高は、プライズゲーム機、メダルゲーム機等の遊戯機械による収入であります。

3. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。

4. 委託売上高は、飲料等自動販売機の運営委託に係る手数料収入等であります。

5. 遊戯施設関係のその他は、温浴施設の入場料収入であります。

6. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。

7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

) 地域別売上高

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

国内事業(地域)	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
北海道東北	9,912	17.0	81	9,865	16.8	84
関東	14,671	25.1	109	15,061	25.6	103
中部	10,627	18.2	76	10,690	18.2	76
近畿	10,984	18.8	98	10,991	18.7	91
中国四国	4,385	7.5	33	4,446	7.6	32
九州沖縄	7,551	12.9	60	7,566	12.9	60
店舗計	58,130	99.5	457	58,622	99.6	446
本社	315	0.5	-	238	0.4	-
国内事業計	58,446	100.0	457	58,861	100.0	446

中国事業(地域)	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
中国	9,040	100.0	196	9,647	100.0	213
中国事業計	9,040	100.0	196	9,647	100.0	213

アセアン事業(地域)	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
マレーシア	2,246	47.9	85	2,517	43.9	92
タイ	762	16.3	39	727	12.7	26
フィリピン	1,079	23.0	39	1,387	24.2	52
インドネシア	503	10.7	15	800	14.0	25
ベトナム	96	2.1	9	302	5.3	10
アセアン事業計	4,687	100.0	187	5,734	100.0	205

）単位当たり売上高

セグメントごとの単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

国内事業		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
遊戯施設売上高(百万円)		58,130	58,622
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	318,869	323,615
	1㎡当たり売上高(千円)	182	181
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	4,059	4,069
	1人当たり売上高(千円)	14,321	14,407

- (注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。
2. 従業員数(平均)は、フレックス社員(パートタイマー)及び受入出向者を含めた期中平均値であります。なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

中国事業		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
遊戯施設売上高(百万円)		9,040	9,647
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	143,228	165,527
	1㎡当たり売上高(千円)	63	58
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	2,105	2,905
	1人当たり売上高(千円)	4,294	3,321

- (注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。
2. 従業員数(平均)は、受入出向者を含めた期中平均値であります。

アセアン事業		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
遊戯施設売上高(百万円)		4,687	5,734
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	97,505	113,890
	1㎡当たり売上高(千円)	48	50
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,603	1,952
	1人当たり売上高(千円)	2,924	2,937

- (注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。
2. 従業員数(平均)は、受入出向者を含めた期中平均値であります。

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、99億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金の減少(98百万円)、売上預け金の減少(1億36百万円)、貯蔵品の増加(2億54百万円)、関係会社寄託金の減少(5億円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、389億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億10百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加(22億97百万円)であります。

この結果、総資産は489億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億99百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、132億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億98百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(21億70百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(13億30百万円)、未払法人税等の減少(8億37百万円)、設備関係支払手形の減少(3億73百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、64億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円減少いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の減少(7億63百万円)であります。

この結果、負債合計は197億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億48百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、292億20百万円となり前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(18億65百万円)、剰余金の配当による減少(9億85百万円)であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益を34億41百万円計上したことによる増加と有形固定資産の取得による支出等により、45億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は95億88百万円となりました。主に税金等調整前当期純利益34億41百万円及び減価償却費83億56百万円の計上と法人税等22億89百万円の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は120億69百万円となりました。主に積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産119億94百万円(前年同期7億15百万円増加)の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は18億62百万円となりました。主に短期借入の純増額22億1百万円、長期借入れによる収入25億62百万円、長期借入金19億36百万円の返済及び配当金9億85百万円の支払いによるものです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は124億76百万円となりました。その内訳は国内事業の新規出店11店舗と既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等が76億91百万円、中国事業の新規出店33店舗と改装及び遊戯機械の入替投資等が26億85百万円、アセアン事業の新規出店35店舗と改装及び遊戯機械の入替投資等が20億99百万円となりました。この資金は自己資金と借入金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額					従業員数(名)
					建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)	計(百万円)	
北海道東北	国内事業	遊戯施設	84	62,952	342	2,373	207	559	3,483	52 [604]
関東	国内事業	遊戯施設	103	73,267	823	3,706	374	637	5,542	81 [890]
中部	国内事業	遊戯施設	76	57,945	359	2,689	264	473	3,787	46 [631]
近畿	国内事業	遊戯施設	91	63,000	435	3,171	275	443	4,325	68 [688]
中国四国	国内事業	遊戯施設	32	26,180	152	1,087	96	172	1,509	25 [271]
九州沖縄	国内事業	遊戯施設	60	39,145	256	1,877	185	750	3,069	38 [464]
店舗計			446	322,490	2,369	14,906	1,403	3,037	21,718	310 [3,548]
本社	国内事業	事務所		1,707	109	504	117	75	807	144 [67]
国内事業計			446	324,197	2,479	15,411	1,521	3,113	22,525	454 [3,615]

(注) 1. フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

2. 当社の主な事業は、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営であります。

(2) 在外子会社

2019年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額						従業員数(名)
						建物 (百万円)	遊戯機械 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	敷金及び 差入保証金 (百万円)	計 (百万円)	
永旺幻想(中国) 児童遊楽 有限公司	中国	中国事業	遊戯施設	213	174,044	3,574	4,059	162	2	577	8,377	2,905
中国事業計				213	174,044	3,574	4,059	162	2	577	8,377	2,905
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシ ア	アセアン 事業	遊戯施設	92	53,295	754	998	227	9	133	2,124	606
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	タイ	アセアン 事業	遊戯施設	26	10,709	273	417	58		93	842	266
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	フィリピン	アセアン 事業	遊戯施設	52	32,128	604	647	41	0	184	1,477	656
PT. AEON FANTASY INDONESIA	インドネ シア	アセアン 事業	遊戯施設	25	19,958	533	503	50		48	1,136	346
AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	アセアン 事業	遊戯施設	10	4,807	63	75	5		26	170	78
アセアン事業計				205	120,896	2,228	2,642	382	10	486	5,751	1,952

3 【設備の新設、除却等の計画】

2019年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(国内事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
大津一里山店	滋賀県大津市	新設	111,571	93,826	17,744	2019年1月	2019年3月
ベイシア彦根店	滋賀県彦根市	新設	73,888		73,888	2019年3月	2019年4月
合計			185,459	93,826	91,632		

(中国事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
親子園天津梅江永旺店	天津市	新設	22,556		22,556	2019年3月	2019年5月
長沙八方24品店	長沙市	新設	23,337		23,337	2019年3月	2019年4月
惠州天益城店	惠州市	新設	21,593		21,593	2019年4月	2019年5月
合計			67,486		67,486		

(アセアン事業)

会社名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	ラスピニャス市	新設	14,754	10,704	4,050	2019年1月	2019年3月
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	マニラ市	新設	26,042		26,042	2019年3月	2019年6月
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	ラグナ州	新設	16,227		16,227	2019年5月	2019年7月
AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.	ホーチミン市 2店舗	新設	193,590	28,581	165,009	2019年2月	2019年4月
合計			250,615	39,285	211,330		

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物、遊戯機械、工具、器具及び備品、敷金及び差入保証金、長期前払費用等であります。

2. 今後の所要資金370,448千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日現在)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月22日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,728,325	19,728,325	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,728,325	19,728,325		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第5回新株予約権等

2011年6月6日開催の取締役会の決議及び2012年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2011年6月6日取締役会決議及び2012年4月5日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,500 (注) 1	1,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2012年5月21日～2027年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,042 資本組入額 521 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 . 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 . 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第6回新株予約権等

2012年6月7日開催の取締役会の決議及び2013年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2012年6月7日取締役会決議及び2013年4月16日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	51	51
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	5,100 (注) 1	5,100 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2013年6月10日～2028年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,757 資本組入額 879 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第7回新株予約権等

2013年6月18日開催の取締役会の決議及び2014年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2013年6月18日取締役会決議及び2014年4月8日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	53	53
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	5,300 (注) 1	5,300 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2014年6月10日～2029年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第8回新株予約権等

2014年6月20日開催の取締役会の決議及び2015年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2014年6月20日取締役会決議及び2015年4月9日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	133	133
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	13,300 (注) 1	13,300 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年6月10日～2030年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,725 資本組入額 863 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第9回新株予約権等

2015年6月22日開催の取締役会の決議及び2016年4月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2015年6月22日取締役会決議及び2016年4月13日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役8名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,000 (注) 1	3,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2016年6月10日～2031年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,360 資本組入額 1,180 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第10回新株予約権等

2016年5月23日開催の取締役会の決議及び2017年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2016年5月23日取締役会決議及び2017年4月12日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	94	94
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	9,400 (注) 1	9,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年6月10日～2032年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,797 資本組入額 1,399 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第11回新株予約権等

2017年5月19日開催の取締役会の決議及び2018年4月11日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2017年5月19日取締役会決議及び2018年4月11日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役8名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	66	66
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	6,600 (注) 1	6,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2018年6月10日～2033年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,050 資本組入額 3,025 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第12回新株予約権等

2018年5月15日開催の取締役会の決議及び2019年4月10日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2018年5月15日取締役会決議及び2019年4月10日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)		30
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)		3,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1
新株予約権の行使期間		2019年6月10日～2034年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 2,102 資本組入額 1,051 (注) 2
新株予約権の行使の条件		新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月1日～ 2019年2月28日	15	19,728	12,650	1,759,789	12,650	4,745,737

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	33	124	125	21	15,860	16,189	
所有株式数 (単元)		11,167	2,306	136,438	16,587	27	30,271	196,796	48,725
所有株式数 の割合(%)		5.674	1.171	69.329	8.428	0.013	15.381	100.00	

(注) 自己株式1,384株は、「個人その他」の欄に13単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,950	65.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	385	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222	1.13
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/ TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	14PORTEDEFRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360	190	0.96
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEANBANKANDBUSINESSCENTER6, ROUTEDETREVES, L- 2633SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	147	0.75
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	KILMOREHOUSE, PARKLANE, SPENCERDOCK. DUBL IN IRELAND DUBLIN 1	142	0.72
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO1 OSLO 0107 NO	141	0.72
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	25BANKSTREET, CANARYWHARFLONDON E145JPUK	125	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	120	0.61
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.58
計		14,540	73.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,678,300	196,783	
単元未満株式	普通株式 48,725		
発行済株式総数	19,728,325		
総株主の議決権		196,783	

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目 5番地1	1,300		1,300	0.01
計		1,300		1,300	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	218	1,502,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの行使)	5,300	10,277,797		
保有自己株式数	1,384		1,384	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日(毎年8月末日)及び期末日(毎年2月末日)以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当25円の配当といたしました。

これにより、中間配当25円を合わせた当期の年間配当金は1株当たり50円となります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、剰余金の配当を年2回実施することとし、1株につき、中間25円、期末25円、年間50円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月10日 取締役会決議	493,086	25
2019年4月10日 取締役会決議	493,173	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	1,617	2,410	3,480	5,770	7,210
最低(円)	1,201	1,441	2,018	2,592	2,252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	4,570	4,315	3,875	3,245	2,861	2,867
最低(円)	3,435	3,255	2,951	2,400	2,252	2,563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものであります。

5 【役員の状況】

男性13名、女性1名（役員のうち女性の比率 7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤原 信幸	1968年8月20日生	2004年5月 当社入社 2012年1月 永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司 (現永旺幻想(中国)児童遊楽有限 公司)董事総経理 2013年1月 同社董事長総経理 2014年1月 同社董事長 2015年9月 当社中国事業責任者 2017年5月 当社取締役 2018年5月 当社代表取締役社長(現任)	注3	4
常務取締役	グローバル 管理統括兼 リスクマネ ジメント担 当	新田 悟	1959年1月5日生	1981年3月 北陸ジャスコ株式会社(現イオン 株式会社)入社 2010年5月 イオンアイビス株式会社アカウン ティングサポート業務部長 2011年5月 当社財経本部長 2012年4月 当社財経・管理本部長 2012年5月 当社取締役 2013年5月 当社常務取締役管理統括兼リス クマネジメント担当 2017年3月 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 監事(現任) 2017年4月 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. 取締役(現任) 2017年4月 PT.AEON FANTASY INDONESIA 監査 役(現任) 2017年7月 AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD. 監査役(現任) 2018年6月 当社常務取締役グローバル管理統 括兼リスクマネジメント担当(現 任)	注3	3
常務取締役	グローバル 商品・新規 事業統括	藤原 徳也	1970年6月5日生	2000年3月 当社入社 2008年3月 当社商品本部機械グループチーフ マネジャー 2009年3月 当社商品本部メダルグループチーフ マネジャー 2010年12月 当社商品本部長代行 2011年9月 当社商品本部長 2013年3月 当社商品開発本部長 2013年5月 当社取締役 2017年3月 当社グローバル商品・新規事業統 括(現任) 2017年5月 当社常務取締役(現任)	注3	1
取締役	開発本部 本部長	田村 純宏	1968年5月5日生	1993年12月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 2008年3月 当社商品本部景品グループチーフ マネジャー 2009年3月 当社商品本部プライズグルー プチーフマネジャー 2011年2月 当社西日本事業本部長 2012年4月 当社西日本営業本部長 2012年5月 当社取締役(現任) 2013年12月 当社西日本営業本部長兼新規事業 開発本部長 2014年5月 当社営業統括兼新規事業開発本 部長 2014年9月 当社営業統括 2015年5月 当社西日本営業本部長 2015年9月 当社営業企画本部長 2016年5月 当社営業統括 2017年5月 当社開発本部長(現任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括	梶田 茂	1958年10月25日生	1981年11月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2007年3月 タルボットジャパン株式会社管理本部長 2008年3月 泰波婆(上海)商貿有限公司總經理 2009年5月 当社人事グループチーフマネジャー 2012年4月 当社人事総務本部長兼リスクマネジメント担当 2013年5月 当社取締役(現任) 2013年5月 当社グローバル事業推進本部長 2014年9月 当社アセアン事業責任者 2016年3月 当社西日本営業本部長 2017年5月 当社営業統括(現任)	注3	1
取締役	海外事業本部本部長兼インドアプレイグラウンド事業部長	小岩 涉	1977年3月7日生	2003年3月 当社入社 2012年2月 当社業態開発グループゼネラルマネジャー 2013年5月 当社グローバル事業推進本部長代行 2014年8月 当社新規事業開発本部長代行 2016年3月 当社アセアン事業責任者兼インドアプレイグラウンド事業部長 2016年4月 AEON Fantasy(Thailand)Co.,Ltd 取締役(現任) 2016年4月 PT.AEON FANTASY INDONESIA 取締役(現任) 2016年4月 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. 取締役(現任) 2016年6月 AEON FANTASY(MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役会長(現任) 2017年5月 当社取締役(現任) 2019年3月 当社海外事業本部長兼インドアプレイグラウンド事業部長(現任)	注3	
取締役	経理本部本部長	井関 義徳	1967年7月8日生	1990年4月 株式会社ダイエー入社 1995年4月 株式会社ダイエーレジャーランド(現当社)入社 2006年9月 株式会社ファンフィールド(現当社)経営管理本部長 2014年9月 同社経営企画室本部長 2015年6月 当社社長室室長代行 2016年3月 当社広報・IR室室長 2017年3月 当社経理・管理本部長代行 2017年9月 当社経理・管理本部長 2018年3月 当社経理本部長(現任) 2019年5月 当社取締役(現任)	注3	
取締役	人事本部本部長兼ダイバーシティ推進担当	京極 武	1971年6月25日生	1994年4月 株式会社マイカル(現イオンリテール株式会社)入社 1997年9月 株式会社マイカルクリエイト(現当社)入社 2012年4月 当社人事グループゼネラルマネジャー 2014年5月 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. 代表取締役社長 2018年6月 当社人事本部長 2019年5月 当社取締役人事本部長兼ダイバーシティ推進担当(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大矢 和子	1950年9月5日生	1973年4月 株式会社資生堂入社 2001年6月 同社執行役員 2007年6月 同社常勤監査役 2010年6月 東京電力株式会社社外監査役 2011年5月 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長(現任) 2011年6月 株式会社資生堂顧問 2011年12月 株式会社エムティーアイ社外監査役(現任) 2013年5月 当社社外取締役(現任) 2013年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役(現任) 2015年6月 株式会社ミライト社外監査役(現任) 2015年10月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構監事	注3	
取締役		小風 明	1954年9月12日生	1979年4月 警察庁入庁 1985年7月 国税庁須磨税務署長 1990年2月 在ドイツ連邦共和国日本国大使館一等書記官 1998年6月 通商産業省東北通商産業局(現経済産業省東北経済産業局)総務企画部長 2007年8月 茨城県警察本部長 2011年10月 九州管区警察局長 2012年10月 日本証券業協会特別参与 2015年5月 国際剣道連盟理事(現任) 2015年7月 公益財団法人日本オリンピック委員会理事(現任) 2016年11月 明治安田生命保険相互会社顧問(現任) 2017年5月 当社社外取締役(現任) 2017年6月 一般財団法人全日本剣道連盟監事(現任) 2017年9月 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構理事(現任)	注3	
常勤監査役		竹垣 吉彦	1958年3月12日生	2008年9月 イオン北海道株式会社入社 同社経営企画室長 2009年3月 同社執行役員経営企画室長 2010年9月 同社執行役員経営企画室長兼新規事業部長 2011年3月 同社執行役員経営企画室長兼新規事業推進部長 2011年5月 同社取締役 同社執行役員事業本部長兼新規事業推進部長 2012年9月 同社執行役員営業本部長 2013年9月 同社執行役員総合企画本部長 2015年3月 同社執行役員管理本部長 2016年3月 同社執行役員管理本部長兼ダイバーシティ推進責任者 2016年5月 同社常務執行役員管理本部長兼ダイバーシティ推進責任者 2019年5月 当社常勤監査役(現任)	注5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		杉本 茂次	1951年7月1日生	1974年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1978年4月 公認会計士登録 1989年7月 同監査法人パートナー就任 2015年12月 同監査法人退職 2016年1月 杉本茂次公認会計士事務所開設 2016年5月 当社社外監査役(現任) 2016年6月 株式会社イオン銀行社外監査役(現任) 2016年6月 日鉄住金物産株式会社(現日鉄物産株式会社)社外監査役(現任)	注4	
監査役		伊藤 克彦	1960年12月24日生	1983年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2000年11月 同社つくば店店長 2003年2月 同社今市店店長 2005年3月 ローラアシュレイジャパン株式会社出向 2008年4月 同社取締役 2011年5月 イオン株式会社福建省PTリーダー 2011年10月 イオンストアーズ香港出向 福建省PTリーダー 2013年11月 広東ジャスコ(現広東イオン)出向 2014年5月 タルボットジャパン株式会社取締役 管理本部長 2016年4月 株式会社メガススポーツ事業推進部長 2017年4月 イオン株式会社サービス・専門店事業担当付(現任) 2018年5月 当社監査役(現任) 2019年5月 株式会社コックス監査役(現任)	注5	
監査役		高橋 均	1957年3月23日生	1979年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 1986年9月 株式会社ブックバーン(現株式会社未来屋書店)東北運営部長 1992年5月 同社取締役 同社西日本地区営業部長 2003年4月 同社営業部営業部長 2007年5月 同社営業担当 2014年5月 リフォームスタジオ株式会社常勤監査役(現任) 2019年5月 当社社外監査役(現任)	注5	
計						17

- (注) 1. 取締役大矢和子、小風明は、社外取締役であります。
2. 監査役竹垣吉彦、杉本茂次、高橋均は、社外監査役であります。
3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
4. 「監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
5. 当社定款第27条第2項の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、「遊びを通じて夢と楽しさとふれあいを提案し、地域社会に奉仕しよう」という経営理念(社是)のもと、国内をはじめアジアにおけるショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主力事業としております。「子どもと家族の笑顔を広げるために、世界中に楽しい『あそびとまなび』を届けるオンリーワンのエデュテイメント企業」となることを目指す姿と定め、コーポレートガバナンスを経営の最重要課題のひとつとして認識し、実効的なコーポレートガバナンスを構築してまいります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

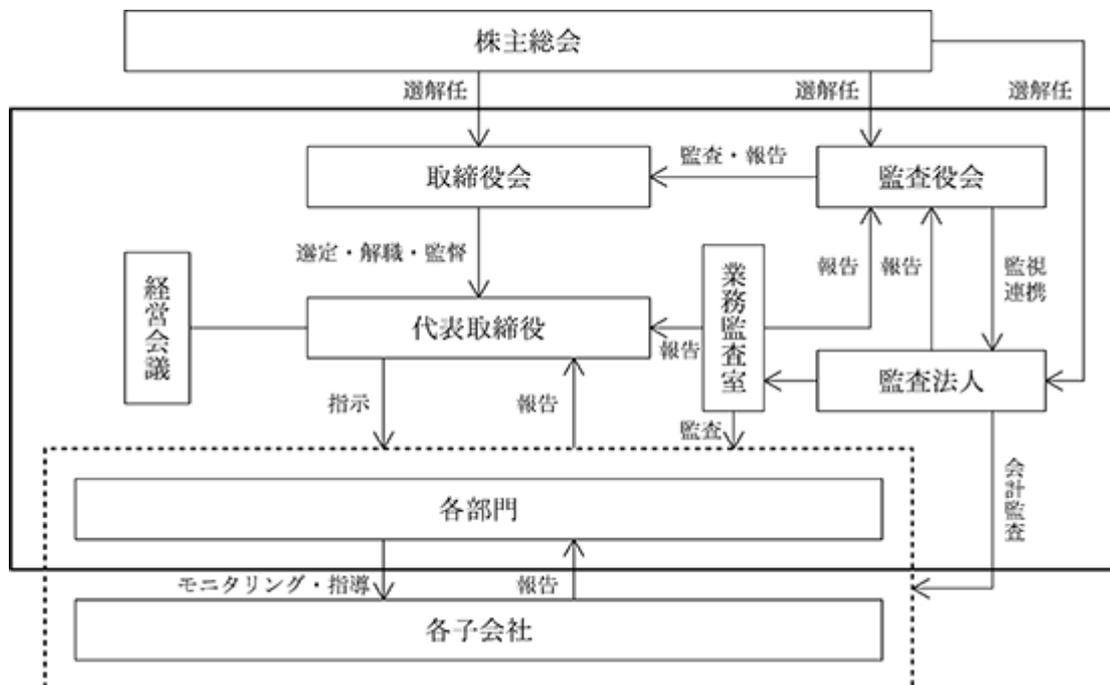
1. 「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念とイオン行動規範を共有し、すべての企業活動の指針とします。
2. お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努めるとともに、主体的な情報発信を行い、適切な協働を実現します。
3. 適切でわかりやすい情報開示を行い、意思決定の透明性・公正性を確保します。
4. 取締役会は、当社の持続的成長と企業価値向上のため、経営理念に基づいた成長戦略・経営計画を示し、迅速・果敢な意思決定を支援し、実効性の高い監督を行います。
5. 株主との建設的な対話を通じて得られた意見や評価を経営に反映することにより、持続的成長と企業価値向上に活かします。

企業統治の体制

) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定めております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役10名(うち社外取締役2名)、監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成しております。監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



）当該体制を採用する理由

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上をめざしています。

これらにより当社の業務の適正が確保されていると考え、現在の体制を選択しております。

）その他の企業統治に関する事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ．当会社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当会社及び子会社は、より良い地域社会との関係を構築し、企業としての社会的責任を果たすとともに、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを、取締役及び全従業員に徹底する。
- ・当会社は、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントを推進するとともに内部監査部門、監査役と連携しコンプライアンス経営を維持する体制とする。
- ・当会社は、親会社の内部通報制度に参加しており、当会社に関する事項は、当会社の関係役員に通報され、重大な事案は取締役会及び監査役会に報告される他、親会社の監査委員会にも報告される。

ロ．当会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に適切に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役が常時閲覧できる体制とする。

ハ．当会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類をおこない適宜、規程・マニュアル等を制定、改訂して事前に対策を講じる。
- ・有事の際は、社内規程に従い対策本部等を設置し、災害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。また、必要に応じて親会社及びグループ会社と共同・連携した体制をとる。

ニ．当会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・取締役会等における決定内容については、職務責任権限規程に基づき、業務執行取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。

ホ．当会社並びにその親会社及び子会社から成る、企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営に資する事項は、親会社において報告・協議するが、当会社及び子会社固有の事項及び具体的な施策に関しては、経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンスをはじめとして、各部門が親会社及びグループ会社の関連部門から適宜、情報提供や業務指導を受け、業務の適正を確保する。

・子会社の取締役等の職務の遂行に係る事項の当会社への報告に関する体制

当会社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、社内規程に従い、当会社の社長承認または定期的・臨時的に当会社取締役会等への報告を求める。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当会社の社内規程に基づき、当会社のリスク管理体制に準じた自立的なリスク管理体制を構築・運用させるとともに、適切な報告を求める。

当会社は、当会社グループ全体のリスク管理について定める社内規程を策定し、同規程において子会社に緊急事態が発生した場合においても、損失の最小化を図るように管理する。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当会社は、子会社の経営の独立性を尊重しつつ、適切かつ効率的な業務執行を行う体制の構築を支援する。

取締役会等における決定内容については、子会社の職務責任権限規程に基づき、子会社取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。

ヘ．当会社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が法令及び関連する社内諸規程に定める業務を遂行するために、監査役の職務を補助する使用人を求めた場合、監査役の指揮下に執行部門から独立して配置するとともに、使用人への指示が実効的に行われる体制とする。

ト．当社の取締役及び使用人並びに当会社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社の取締役及び使用人並びに当会社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して定期的、臨時的に法令及び社内規程に定められた事項の他、監査役から求められた事項について報告する体制とする。
- ・当社は、前項の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当会社および子会社の取締役、監査役並びに使用人に周知徹底する。
- ・監査役は、取締役会の他、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加及びその会議資料等の閲覧ができるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。
- ・監査役の職務執行について生じる費用又は債務は、請求のあった後速やかにこれに応じる。

チ．反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

b．リスク管理体制の整備の状況

全社的なマネジメント構築に向けた取り組みとして、リスクマネジメント担当を任命し、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行っております。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでおります。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、社内規程に従い、子会社から定期的・臨時的に報告を求め、子会社のリスク管理体制の構築・運用を推進するとともに、子会社の内部統制システム構築に向けた基本規程の整備を支援する体制としております。

) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役大矢和子氏、社外取締役小風明氏、及び社外監査役杉本茂次氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室(6名)を設置し、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行っております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

また、監査役会は、業務監査室及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	杉本 健太郎	有限責任監査法人トーマツ	5年
指定有限責任社員 業務執行社員	隅田 拓也	有限責任監査法人トーマツ	1年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名です。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役大矢和子氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。他社顧問及び監査役などの豊富な経験、幅広い知見を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外取締役小風明氏との間には人的関係又は取引関係はありません。長年にわたり警察行政の要職を務めるなど豊富な経験と高い見識を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役竹垣吉彦氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。長年にわたりイオン北海道株式会社において企業経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を生かし、経営全般における監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役に選任しております。

社外監査役杉本茂次氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。公認会計士として監査法人において長年にわたり会計監査業務に携わり、会計監査における豊富な経験と幅広い見識を生かし、経営全般における監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役高橋均氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。長年にわたり株式会社未来屋書店の事業に携わり、豊富な経験と幅広い見識を生かし、経営全般における監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役に選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営への監視機能を強化しております。その経験・知識等を活用した、社外取締役及び社外監査役による独立・公正な立場からの、取締役の職務執行に対する監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、その選任に際しては、当該基準及び経歴などを踏まえ取締役会で審議検討のうえ、独立社外役員の候補者を選任しております。

役員報酬等

) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	114,433	90,083	7,950	16,400	8
監査役 (社外監査役を除く)					
社外役員	26,962	26,962			4

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。

当社の監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 5,323千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	54,000		56,000	
連結子会社				
計	54,000		56,000	

(注) 上記以外に前連結会計年度において、前々連結会計年度に係る追加報酬が1,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬22百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬19百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,632,493	4,533,764
売掛金	178,789	236,650
売上預け金	1 664,069	1 527,376
商品	891,109	996,533
貯蔵品	1,534,853	1,789,433
関係会社寄託金	2 500,000	-
繰延税金資産	431,473	317,487
その他	1,514,710	1,535,050
流動資産合計	10,347,499	9,936,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,574,523	19,083,535
減価償却累計額	9,347,277	10,800,955
建物(純額)	8,227,246	8,282,579
遊戯機械	57,397,869	60,799,929
減価償却累計額	37,581,742	38,685,908
遊戯機械(純額)	19,816,127	22,114,021
工具、器具及び備品	6,498,501	6,858,728
減価償却累計額	4,458,286	4,791,927
工具、器具及び備品(純額)	2,040,214	2,066,801
その他	152,687	340,144
減価償却累計額	72,467	169,616
その他(純額)	80,220	170,527
有形固定資産合計	30,163,808	32,633,929
無形固定資産		
のれん	382,047	317,923
ソフトウェア	673,675	689,908
その他	4,333	5,724
無形固定資産合計	1,060,055	1,013,557
投資その他の資産		
投資有価証券	213,380	5,323
敷金及び差入保証金	4,058,795	4,172,074
繰延税金資産	779,575	830,000
その他(純額)	3 305,345	3 337,029
投資その他の資産合計	5,357,096	5,344,428
固定資産合計	36,580,961	38,991,915
資産合計	46,928,461	48,928,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,659	1,224,584
短期借入金	-	2,170,750
1年内返済予定の長期借入金	933,848	2,264,176
未払金	979,133	952,890
未払費用	1,973,881	1,985,602
未払法人税等	1,517,262	680,255
賞与引当金	352,912	307,224
役員業績報酬引当金	90,710	24,350
設備関係支払手形	1,842,025	1,468,302
閉店損失引当金	23,817	38,762
その他	2,049,409	2,163,915
流動負債合計	11,082,660	13,280,815
固定負債		
長期借入金	6,093,868	5,330,697
退職給付に係る負債	287,891	326,195
資産除去債務	526,238	538,682
その他	568,738	231,640
固定負債合計	7,476,737	6,427,214
負債合計	18,559,398	19,708,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,759,789
資本剰余金	4,770,075	4,778,432
利益剰余金	21,514,918	22,394,202
自己株式	11,672	2,896
株主資本合計	28,020,460	28,929,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,530	-
為替換算調整勘定	121,510	170,063
退職給付に係る調整累計額	150,871	168,012
その他の包括利益累計額合計	251,851	338,075
新株予約権	121,670	112,288
非支配株主持分	478,784	516,440
純資産合計	28,369,063	29,220,181
負債純資産合計	46,928,461	48,928,211

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	72,174,439	74,243,571
売上原価	61,362,929	64,238,987
売上総利益	10,811,510	10,004,584
販売費及び一般管理費	1 4,840,772	1 5,352,977
営業利益	5,970,737	4,651,607
営業外収益		
受取利息	35,778	31,066
受取保険金	15,906	32,234
固定資産売却益	2 12,765	2 31,607
預り金受入益	69,195	45,562
その他	48,474	31,901
営業外収益合計	182,121	172,372
営業外費用		
支払利息	276,362	371,289
為替差損	5,346	6,247
固定資産売却損	3 227,941	3 120,342
その他	44,950	26,471
営業外費用合計	554,601	524,350
経常利益	5,598,257	4,299,628
特別利益		
新株予約権戻入益	-	18,038
特別利益合計	-	18,038
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	23,817	37,880
減損損失	4 428,375	4 595,254
投資有価証券評価損	-	178,516
店舗閉鎖損失	65,604	45,789
災害による損失	-	5 19,215
特別損失合計	517,797	876,656
税金等調整前当期純利益	5,080,459	3,441,010
法人税、住民税及び事業税	2,003,773	1,546,443
法人税等調整額	95,356	8,157
法人税等合計	2,099,130	1,538,286
当期純利益	2,981,329	1,902,723
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	4,956	37,669
親会社株主に帰属する当期純利益	2,986,285	1,865,053

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	2,981,329	1,902,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,516	20,530
為替換算調整勘定	138,656	44,757
退職給付に係る調整額	806	17,140
その他の包括利益合計	134,333	82,428
包括利益	3,115,662	1,820,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,111,631	1,778,829
非支配株主に係る包括利益	4,031	41,465

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	4,773,715	19,159,207	17,035	25,663,026
当期変動額					
剰余金の配当			630,575		630,575
親会社株主に帰属する当期純利益			2,986,285		2,986,285
新株の発行					-
自己株式の取得				2,083	2,083
自己株式の処分		3,639		7,446	3,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,639	2,355,710	5,363	2,357,434
当期末残高	1,747,139	4,770,075	21,514,918	11,672	28,020,460

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,047	251,179	150,064	377,197	94,436	239,591	25,619,857
当期変動額							
剰余金の配当							630,575
親会社株主に帰属する当期純利益							2,986,285
新株の発行							-
自己株式の取得							2,083
自己株式の処分							3,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,516	129,668	806	125,345	27,234	239,192	391,771
当期変動額合計	3,516	129,668	806	125,345	27,234	239,192	2,749,204
当期末残高	20,530	121,510	150,871	251,851	121,670	478,784	28,369,063

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	4,770,075	21,514,918	11,672	28,020,460
当期変動額					
剰余金の配当			985,770		985,770
親会社株主に帰属する当期純利益			1,865,053		1,865,053
新株の発行	12,650	12,650			25,301
自己株式の取得				1,502	1,502
自己株式の処分		4,292		10,277	5,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,650	8,357	879,283	8,775	909,067
当期末残高	1,759,789	4,778,432	22,394,202	2,896	28,929,527

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,530	121,510	150,871	251,851	121,670	478,784	28,369,063
当期変動額							
剰余金の配当							985,770
親会社株主に帰属する当期純利益							1,865,053
新株の発行							25,301
自己株式の取得							1,502
自己株式の処分							5,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,530	48,553	17,140	86,224	9,381	37,656	57,949
当期変動額合計	20,530	48,553	17,140	86,224	9,381	37,656	851,118
当期末残高	-	170,063	168,012	338,075	112,288	516,440	29,220,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,080,459	3,441,010
減価償却費	7,206,528	8,356,498
固定資産除売却損益(は益)	242,030	133,498
賞与引当金の増減額(は減少)	20,978	44,010
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,264	37,795
受取利息	35,778	31,066
支払利息	276,362	371,289
受取保険金	15,906	32,234
減損損失	428,375	595,254
災害による損失	-	19,215
投資有価証券評価損益(は益)	-	178,516
売上債権の増減額(は増加)	125,669	57,600
売上預け金の増減額(は増加)	75,839	135,918
たな卸資産の増減額(は増加)	168,423	362,124
仕入債務の増減額(は減少)	258,008	92,428
その他	646,007	471,048
小計	12,665,766	12,178,485
利息の受取額	28,228	25,665
利息の支払額	283,790	326,154
法人税等の支払額	1,738,184	2,289,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,672,020	9,588,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,279,088	11,994,313
有形固定資産の売却による収入	630,082	337,072
無形固定資産の取得による支出	230,690	192,894
長期前払費用の増加による支出	82,591	114,062
敷金及び保証金の差入による支出	348,141	309,648
敷金及び保証金の回収による収入	230,306	232,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	117,233	-
その他	454,086	27,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,416,976	12,069,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,201,000
長期借入れによる収入	1,868,156	2,562,403
長期借入金の返済による支出	1,691,426	1,936,440
配当金の支払額	630,946	985,535
非支配株主への配当金の支払額	4,939	3,808
その他	47,424	24,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,578	1,862,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,195	19,030
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,309,730	598,728
現金及び現金同等物の期首残高	6,442,223	5,132,493
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,132,493	1 4,533,764

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司
AEON FANTASY(MALAYSIA)SDN.BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES,INC.
PT. AEON FANTASY INDONESIA
AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司及びAEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.の決算日は、12月31日でありませんが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～20年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等(10年間)の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、関係会社寄託金及び随時引出可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度より、IFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

2019年2月28日までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

1. 提出会社

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」(IFRS第16号)	借手がすべてのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入	2020年2月期より適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

2. 関係会社寄託金

余裕資金の運用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産	2,847千円	2,727千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
従業員給料及び賞与	1,702,264千円	1,864,169千円
賞与引当金繰入額	126,215	105,569
役員業績報酬引当金繰入額	90,710	24,350
退職給付費用	59,253	61,002

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
遊戯機械	12,765千円	30,444千円
器具備品	-	1,162

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
遊戯機械	227,941千円	109,357千円
器具備品	-	10,984

4. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	国内	27	47,418
		中国	18	116,614
		マレーシア	9	37,593
		タイ	12	186,637
その他	遊戯機械	マレーシア		6,480
	その他	中国		33,631
合計				428,375

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	375,458
遊戯機械	17,793
有形固定資産その他	35,123
合計	428,375

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期である資産グループについては、割引計算を行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	国内	27	71,713
		中国	6	137,734
		マレーシア	6	20,385
		タイ	6	165,756
	遊戯機械	国内	2	2,997
		中国	15	26,761
		マレーシア	2	1,194
		タイ	16	117,689
	その他	国内	1	1,608
		中国	13	37,809
		マレーシア	5	6,964
		タイ	5	4,571
	ソフトウェア	タイ	2	67
合計				595,254

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	395,590
遊戯機械	148,642
有形固定資産その他	50,954
ソフトウェア	67
合計	595,254

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期である資産グループについては、割引計算を行っておりません。これらを除く中国における資産グループの使用価値については、将来キャッシュ・フローを10.18%で割引計算を行っております。

5. 災害による損失

西日本豪雨、大阪府北部地震及び北海道胆振東部地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

内訳	金額(千円)
たな卸資産廃棄損	1,064
固定資産修繕費等	16,758
その他	1,391

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,060千円	6,110千円
組替調整額	-	35,650
税効果調整前	5,060	29,540
税効果額	1,543	9,009
その他有価証券評価差額金	3,516	20,530
為替換算調整勘定：		
当期発生額	138,656	44,757
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	36,092	6,044
組替調整額	28,275	28,277
税効果調整前	7,817	34,321
税効果額	8,623	17,181
退職給付に係る調整額	806	17,140
その他の包括利益合計	134,333	82,428

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,713,825	-	-	19,713,825
合計	19,713,825	-	-	19,713,825
自己株式				
普通株式(注)	10,524	542	4,600	6,466
合計	10,524	542	4,600	6,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加542株は単元未満株式の買取によるものであり、減少4,600株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						121,670
合計							121,670

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日取締役会	普通株式	315,252	16	2017年2月28日	2017年5月1日
2017年10月4日取締役会	普通株式	315,322	16	2017年8月31日	2017年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日取締役会	普通株式	492,683	利益剰余金	25	2018年2月28日	2018年5月1日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,713,825	14,500	-	19,728,325
合計	19,713,825	14,500	-	19,728,325
自己株式				
普通株式(注)2	6,466	218	5,300	1,384
合計	6,466	218	5,300	1,384

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加14,500株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加218株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少5,300株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						112,288
合計							112,288

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	492,683	25	2018年2月28日	2018年5月1日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	493,086	25	2018年8月31日	2018年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	493,173	利益剰余金	25	2019年2月28日	2019年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	4,632,493千円	4,533,764千円
関係会社寄託金	500,000	-
現金及び現金同等物	5,132,493	4,533,764

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、遊戯施設における遊戯機械等(「遊戯機械」「器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	179,520	123,510
1年超	323,150	347,760
合計	502,670	471,270

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金や長期的な設備投資資金を銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

売上預け金は、ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であり、預け先の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。また、未払法人税は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。なお、デリバティブは利用しておりません。

設備関係支払手形は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内の管理規程に従い、売掛金、売上預け金、敷金及び差入保証金について、各担当部署が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務・管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,632,493	4,632,493	-
(2) 売掛金	178,789	178,789	-
(3) 売上預け金	664,069	664,069	-
(4) 関係会社寄託金	500,000	500,000	-
(5) 敷金及び差入保証金(1年以内返済予定の差入保証金を含む)	4,065,351	3,978,549	86,802
資産計	10,040,703	9,953,901	86,802
(1) 買掛金	1,319,659	1,319,659	-
(2) 未払金	979,133	979,133	-
(3) 未払法人税等	1,517,262	1,517,262	-
(4) 設備関係支払手形	1,842,025	1,842,025	-
(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	7,027,717	6,771,130	256,586
負債計	12,685,797	12,429,210	256,586

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,533,764	4,533,764	-
(2) 売掛金	236,650	236,650	-
(3) 売上預け金	527,376	527,376	-
(4) 敷金及び差入保証金(1年以内返済予定の差入保証金を含む)	4,177,499	4,072,856	104,643
資産計	9,475,290	9,370,647	104,643
(1) 買掛金	1,224,584	1,224,584	-
(2) 短期借入金	2,170,750	2,170,750	-
(3) 未払金	952,890	952,890	-
(4) 未払法人税等	680,255	680,255	-
(5) 設備関係支払手形	1,468,302	1,468,302	-
(6) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	7,594,874	7,464,584	130,289
負債計	14,091,658	13,961,368	130,289

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(非上場株式)	213,380	5,323

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について178,516千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,632,493	-	-	-
売掛金	178,789	-	-	-
売上預け金	664,069	-	-	-
関係会社寄託金	500,000	-	-	-
敷金及び差入保証金(*)	61,026	45,175	-	-
合計	6,036,379	45,175	-	-

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,959,148千円)については、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,533,764	-	-	-
売掛金	236,650	-	-	-
売上預け金	527,376	-	-	-
敷金及び差入保証金(*)	5,424	-	-	-
合計	5,303,215	-	-	-

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(4,172,074千円)については、償還予定額に含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	933,848	1,628,792	2,377,231	839,852	283,552	964,440

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,170,750	-	-	-	-	-
長期借入金	2,264,176	3,057,040	1,344,962	860,209	68,484	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,256,338千円	1,294,991千円
勤務費用	33,810	37,653
利息費用	13,321	14,619
数理計算上の差異の発生額	39,866	34,994
退職給付の支払額	48,499	52,802
その他	154	507
退職給付債務の期末残高	1,294,991	1,329,964

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
年金資産の期首残高	970,472千円	1,007,099千円
期待運用収益	25,911	28,500
数理計算上の差異の発生額	19,358	27,643
事業主からの拠出額	39,837	47,543
退職給付の支払額	48,480	51,730
年金資産の期末残高	1,007,099	1,003,769

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,279,514千円	1,306,313千円
年金資産	1,007,099	1,003,769
	272,414	302,543
非積立型制度の退職給付債務	15,477	23,651
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287,891	326,195
退職給付に係る負債	287,891	326,195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287,891	326,195

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	33,810千円	37,653千円
利息費用	13,321	14,619
期待運用収益	25,911	28,500
数理計算上の差異の費用処理額	28,275	28,277
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	49,495	52,049

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	7,817千円	34,321千円
合計	7,817	34,321

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
未認識数理計算上の差異	207,998千円	242,285千円
合計	207,998	242,285

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
債券	53.1%	42.6%
株式	21.1	23.7
生命保険の一般勘定	13.2	13.3
その他	12.6	20.4
合計	100.0	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
割引率	0.70%	0.60%
長期期待運用収益率	2.67	2.83

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,002千円、当連結会計年度37,943千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
販売費及び一般管理費	31,035	39,923

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
新株予約権戻入益	-	18,038

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注)	普通株式 9,900株	普通株式 21,500株	普通株式 14,800株	普通株式 15,800株	普通株式 8,200株
付与日	2010年4月21日	2011年4月21日	2012年4月21日	2013年5月10日	2014年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は 付されておりま せん。	権利確定条件は 付されておりま せん。	権利確定条件は 付されておりま せん。	権利確定条件は 付されておりま せん。	権利確定条件は 付されておりま せん。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありませ ん。	対象勤務期間の 定めはありませ ん。	対象勤務期間の 定めはありませ ん。	対象勤務期間の 定めはありませ ん。	対象勤務期間の 定めはありませ ん。
権利行使期間	自 2010年5月21日 至 2025年5月20日	自 2011年5月21日 至 2026年5月20日	自 2012年5月21日 至 2027年5月20日	自 2013年6月10日 至 2028年6月9日	自 2014年6月10日 至 2029年6月9日

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 8名	当社取締役 7名	当社取締役 8名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注)	普通株式 15,800株	普通株式 6,500株	普通株式 11,100株	普通株式 6,600株
付与日	2015年5月10日	2016年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は 付されておりま せん。	権利確定条件は 付されておりま せん。	権利確定条件は 付されておりま せん。	権利確定条件は 付されておりま せん。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありませ ん。	対象勤務期間の 定めはありませ ん。	対象勤務期間の 定めはありませ ん。	対象勤務期間の 定めはありませ ん。
権利行使期間	自 2015年6月10日 至 2030年6月9日	自 2016年6月10日 至 2031年6月9日	自 2017年6月10日 至 2032年6月9日	自 2018年6月10日 至 2033年6月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	800	6,700	10,300	14,300	8,200
権利確定					
権利行使	800	1,500	3,600	4,000	2,900
失効		5,200	5,200	5,200	
未行使残			1,500	5,100	5,300

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				6,600
失効				
権利確定				6,600
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	15,800	5,800	11,100	
権利確定				6,600
権利行使	2,500	2,800	1,700	
失効				
未行使残	13,300	3,000	9,400	6,600

単価情報

	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	6,470	6,470	6,410	5,607	3,549
付与日における公 正な評価単価(円)	970	672	1,041	1,756	1,049

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	4,865	3,977	4,865	
付与日における公 正な評価単価(円)	1,724	2,359	2,796	6,049

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2018年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	35.23%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	0.65%
無リスク利率(注) 4	0.04%

(注) 1. 2010年11月11日から2018年5月10日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 2018年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	110,413千円	67,297千円
一括償却資産	12,148	11,424
賞与引当金	77,593	63,356
未払費用	25,504	36,822
未払給与	71,387	10,030
繰越欠損金	133,609	315,581
その他	189,981	143,881
繰延税金資産小計	620,639	648,394
評価性引当額	189,165	330,906
繰延税金資産合計	431,473	317,487
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	624,722	647,375
一括償却資産	3,515	7,919
資産除去債務	137,479	139,286
投資有価証券評価損	-	54,447
退職給付に係る負債	79,028	94,919
繰越欠損金	326,114	361,042
その他	19,153	11,362
繰延税金資産小計	1,190,012	1,316,354
評価性引当額	357,663	429,104
繰延税金資産合計	832,351	887,250
繰延税金負債との相殺額	52,775	57,250
繰延税金資産の純額	779,575	830,000
繰延税金負債(固定)		
在外連結子会社の減価償却費	228,443	142,668
その他	54,247	45,559
繰延税金負債合計	282,691	188,228
繰延税金資産との相殺額	52,775	57,250
繰延税金負債の純額	229,916	130,978

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	3.3
住民税均等割	4.0	5.8
評価性引当差額	3.9	4.6
在外子会社の適用税率差異	0.8	1.6
税額控除	2.0	3.4
繰越欠損金	1.3	0.9
その他	0.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	44.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、営業用店舗等の不動産賃貸借契約に付されている建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から5年から10年と見積り、割引率は主として0.5%から1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	462,114千円	543,156千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	72,015	36,533
時の経過による調整額	5,607	6,451
資産除去債務の履行による減少額	18,100	36,191
その他の増減額(は減少)	21,520	17,916
期末残高	543,156	567,865

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、「国内」、「中国」および「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が事業を営んでおり、「中国」は、永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司が中国において、「アセアン」は、AEON FANTASY(MALAYSIA)SDN.BHD.がマレーシアにおいて、AEON Fantasy(Thailand)Co.,Ltd.がタイにおいて、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.がフィリピンにおいて、PT. AEON FANTASY INDONESIAがインドネシアにおいて、AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.がベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,446,348	9,040,256	4,687,835	72,174,439	-	72,174,439
セグメント間の内部売上高	373,562	-	-	373,562	373,562	-
計	58,819,911	9,040,256	4,687,835	72,548,002	373,562	72,174,439
セグメント利益	5,628,373	304,034	42,627	5,975,035	4,297	5,970,737
セグメント資産	28,866,932	10,979,710	7,241,322	47,087,965	159,504	46,928,461
その他の項目						
減価償却費	4,212,315	1,957,882	984,622	7,154,821	-	7,154,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,253,407	2,710,300	1,924,640	11,888,348	-	11,888,348

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,861,399	9,647,643	5,734,528	74,243,571	-	74,243,571
セグメント間の内部売上高	291,754	-	-	291,754	291,754	-
計	59,153,154	9,647,643	5,734,528	74,535,326	291,754	74,243,571
セグメント利益	4,363,212	58,556	233,095	4,654,864	3,257	4,651,607
セグメント資産	30,536,356	10,918,310	7,542,287	48,996,954	68,743	48,928,211
その他の項目						
減価償却費	4,960,905	2,198,434	1,128,751	8,288,090	-	8,288,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,548,940	2,559,632	1,903,026	12,011,599	-	12,011,599

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
58,446,348	9,040,256	4,687,835	72,174,439

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
17,368,456	7,868,625	4,926,727	30,163,808

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
58,861,399	9,647,643	5,734,528	74,243,571

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
19,569,533	7,796,853	5,267,543	32,633,929

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	47,418	150,246	230,711	428,375	-	428,375

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	76,318	202,305	316,630	595,254	-	595,254

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	51,706	51,706	-	51,706
当期末残高	-	-	382,047	382,047	-	382,047

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	68,407	68,407	-	68,407
当期末残高	-	-	317,923	317,923	-	317,923

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	220,007,994	純粋 持株会社	(被所有) 直接65.68 間接 3.00	資金の寄託 運用 役員の兼任	寄託金の増額	500,000	関係会社 寄託金	500,000
							寄託金の返還	1,900,000		
							利息の受取	3	その他の 流動資産	0

(注) 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	220,007,994	純粋 持株会社	(被所有) 直接65.81 間接 2.80	資金の寄託 運用 役員の兼任	寄託金の返還	500,000	関係会社 寄託金	
							利息の受取	0	その他の 流動資産	

(注) 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテ ール株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合小売業		店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	7,331,932	未払金	1,833
									未払費用	33,991
							売上代金の 一時預け		売上預け金	298,252
							敷金及び 保証金の差入	3,393	敷金及び 差入保証金	737,647
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,155,501	総合小売業		店舗の賃借	敷金及び 保証金の返還	3,000	敷金及び 差入保証金	423,324
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小売業		店舗の賃借	敷金及び 保証金の差入		敷金及び 差入保証金	206,582

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテ ール株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	100,000	総合小売業		店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	7,439,727	未払金	1,501
									未払費用	34,113
							売上代金の 一時預け		売上預け金	159,281
							敷金及び 保証金の差入	4,258	敷金及び 差入保証金	741,905
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,159,868	総合小売業		店舗の賃借	敷金及び 保証金の差入	300	敷金及び 差入保証金	423,624
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小売業		店舗の賃借	敷金及び 保証金の差入		敷金及び 差入保証金	206,582

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,409.05円	1,449.36円
1株当たり当期純利益金額	151.53円	94.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	150.99円	94.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,986,285	1,865,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,986,285	1,865,053
期中平均株式数(株)	19,707,464	19,718,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	71,029	53,631
(うち新株予約権(株))	(71,029)	(53,631)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,170,750	1.31	
1年内返済予定の長期借入金	933,848	2,264,176	4.88	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	6,093,868	5,330,697	5.07	2020年～2024年
合計	7,027,717	9,765,624		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,057,040	1,344,962	860,209	68,484

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく 原状回復費用	543,156	60,900	36,191	567,865

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,586,074	37,763,301	54,081,223	74,243,571
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	426,019	2,236,080	1,589,741	3,441,010
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	108,286	1,360,568	519,135	1,865,053
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.49	69.02	26.33	94.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	5.49	63.51	42.66	68.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,649,379	2,731,340
売掛金	194,999	237,451
売上預け金	2 610,831	2 508,951
商品	635,729	729,867
貯蔵品	1,292,329	1,507,528
関係会社寄託金	3 500,000	-
繰延税金資産	402,125	280,705
その他	1 625,151	1 573,386
流動資産合計	6,910,545	6,569,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,611,912	2,479,724
遊戯機械	13,241,521	15,411,466
工具、器具及び備品	1,451,028	1,521,000
その他	63,993	157,341
有形固定資産合計	17,368,456	19,569,533
無形固定資産		
ソフトウェア	276,867	306,808
その他	4,092	5,148
無形固定資産合計	280,959	311,957
投資その他の資産		
投資有価証券	213,380	5,323
関係会社株式	3,231,888	2,816,744
関係会社出資金	5,190,000	5,190,000
繰延税金資産	722,449	755,692
敷金及び差入保証金	3,130,932	3,110,319
その他	4 231,199	4 214,300
投資等損失引当金	1,253,918	1,715,199
投資その他の資産合計	11,465,930	10,377,179
固定資産合計	29,115,347	30,258,669
資産合計	36,025,892	36,827,900

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,128,935	1,047,550
短期借入金	-	1,200,000
未払法人税等	1,470,561	654,580
賞与引当金	234,482	194,446
役員業績報酬引当金	90,710	24,350
設備関係支払手形	1,842,025	1,468,302
閉店損失引当金	23,817	32,491
その他	¹ 2,411,996	¹ 2,671,418
流動負債合計	7,202,528	7,293,138
固定負債		
退職給付引当金	65,973	58,911
資産除去債務	349,870	343,499
その他	11,005	48,554
固定負債合計	426,850	450,965
負債合計	7,629,378	7,744,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,759,789
資本剰余金		
資本準備金	4,733,086	4,745,737
その他資本剰余金	36,988	32,695
資本剰余金合計	4,770,075	4,778,432
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	8,536,271	9,223,682
利益剰余金合計	21,748,771	22,436,182
自己株式	11,672	2,896
株主資本合計	28,254,313	28,971,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,530	-
評価・換算差額等合計	20,530	-
新株予約権	121,670	112,288
純資産合計	28,396,514	29,083,796
負債純資産合計	36,025,892	36,827,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	58,130,941	58,622,873
その他の売上高	688,970	530,280
売上高合計	1 58,819,911	1 59,153,154
売上原価		
遊戯施設売上原価	49,522,350	50,942,493
その他売上原価	345,643	253,448
売上原価合計	49,867,993	51,195,941
売上総利益	8,951,917	7,957,212
販売費及び一般管理費	1, 2 3,323,544	1, 2 3,594,000
営業利益	5,628,373	4,363,212
営業外収益		
受取利息	5,348	6,595
受取配当金	19,757	15,235
受取保険金	15,893	28,681
受取補償金	3,303	11,863
固定資産売却益	3 12,765	3 21,434
その他	13,261	9,671
営業外収益合計	1 70,329	1 93,482
営業外費用		
支払利息	10,347	14,826
為替差損	1,209	1,122
固定資産売却損	4 185,391	4 58,341
その他	1,571	5,764
営業外費用合計	198,519	80,055
経常利益	5,500,182	4,376,638
特別利益		
新株予約権戻入益	-	18,038
投資等損失引当金戻入額	153,856	-
特別利益合計	153,856	18,038
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	23,817	32,491
店舗閉鎖損失	14,715	187
減損損失	47,418	76,318
投資有価証券評価損	-	178,516
関係会社株式評価損	449,715	415,144
投資等損失引当金繰入額	-	461,281
災害による損失	-	5 19,215
特別損失合計	535,667	1,183,154
税引前当期純利益	5,118,371	3,211,523
法人税、住民税及び事業税	1,907,879	1,441,157
法人税等調整額	14,311	97,185
法人税等合計	1,893,568	1,538,342
当期純利益	3,224,803	1,673,180

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
景品費			6,582,900	13.3	7,136,176	14.0	
遊戯機械賃借料			1,921,355	3.9	1,876,188	3.7	
商品原価			6,931,679	14.0	6,083,484	11.9	
労務費			11,079,798	22.4	11,656,882	22.9	
経費							
1. 家賃及び共益費		12,493,001			12,543,050		
2. 減価償却費		4,089,913			4,836,750		
3. その他		6,423,701	23,006,616	46.4	6,809,960	24,189,760	47.5
遊戯施設売上原価計			49,522,350	100.0	50,942,493	100.0	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	1,747,139	4,733,086	40,628	4,773,715	212,500	13,000,000	5,942,043	18,942,043
当期変動額								
剰余金の配当							630,575	630,575
当期純利益							3,224,803	3,224,803
新株の発行								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,639	3,639				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	3,639	3,639	-	-	2,594,228	2,594,228
当期末残高	1,747,139	4,733,086	36,988	4,770,075	212,500	13,000,000	8,536,271	21,536,271

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	19,154,543	17,035	25,658,362	24,047	24,047	94,436	25,776,845
当期変動額							
剰余金の配当	630,575		630,575				630,575
当期純利益	3,224,803		3,224,803				3,224,803
新株の発行			-				-
自己株式の取得		2,083	2,083				2,083
自己株式の処分		7,446	3,806				3,806
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				3,516	3,516	27,234	23,717
当期変動額合計	2,594,228	5,363	2,595,951	3,516	3,516	27,234	2,619,668
当期末残高	21,748,771	11,672	28,254,313	20,530	20,530	121,670	28,396,514

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	
当期首残高	1,747,139	4,733,086	36,988	4,770,075	212,500	13,000,000	8,536,271	21,536,271
当期変動額								
剰余金の配当							985,770	985,770
当期純利益							1,673,180	1,673,180
新株の発行	12,650	12,650		12,650				
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,292	4,292				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	12,650	12,650	4,292	8,357	-	-	687,410	687,410
当期末残高	1,759,789	4,745,737	32,695	4,778,432	212,500	13,000,000	9,223,682	22,223,682

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	21,748,771	11,672	28,254,313	20,530	20,530	121,670	28,396,514
当期変動額							
剰余金の配当	985,770		985,770				985,770
当期純利益	1,673,180		1,673,180				1,673,180
新株の発行			25,301				25,301
自己株式の取得		1,502	1,502				1,502
自己株式の処分		10,277	5,984				5,984
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				20,530	20,530	9,381	29,911
当期変動額合計	687,410	8,775	717,194	20,530	20,530	9,381	687,282
当期末残高	22,436,182	2,896	28,971,507	-	-	112,288	29,083,796

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～20年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,564千円は、「受取補償金」3,303千円、「その他」13,261千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	201,636千円	124,378千円
短期金銭債務	38,308	67,665

2. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

3. 関係会社寄託金

余裕資金の有効活用を目的として、イオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産	2,847千円	2,727千円

5. 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司	4,372,046千円	5,286,179千円
AEON Fantasy (Thailand)Co.,Ltd.	342,000	970,750
PT.AEON FANTASY INDONESIA	316,000	610,562
AEON FANTSY GROUP PHILIPPINES, INC.	-	256,800

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	356,752千円	291,354千円
販売費及び一般管理費	72,362	128,682
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	23,793	22,013

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
従業員給料及び賞与	1,079,789千円	1,133,101千円
賞与引当金繰入額	85,772	73,640
役員業績報酬引当金繰入額	90,710	24,350
退職給付費用	56,508	58,087
法定福利厚生費	345,212	347,279
減価償却費	133,018	135,691

3. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
遊戯機械	12,765千円	21,434千円

4. 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
遊戯機械	185,391千円	56,218千円
器具備品	-	2,122

5. 災害による損失

西日本豪雨、大阪府北部地震及び北海道胆振東部地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

内訳	金額(千円)
たな卸資産廃棄損	1,064
固定資産修繕費等	16,758
その他	1,391

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,816,744千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,231,888千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について449,715千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、子会社株式について415,144千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	110,413千円	67,297千円
一括償却資産	12,148	11,424
賞与引当金	71,986	59,306
未払費用	40,888	43,937
未払給与	71,387	10,030
その他	95,299	88,710
繰延税金資産合計	402,125	280,705
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	625,593	648,155
一括償却資産	3,515	7,919
資産除去債務	106,710	104,767
投資等損失引当金	382,445	523,135
関係会社株式評価損	391,789	518,408
その他	31,358	28,550
繰延税金資産小計	1,541,413	1,885,385
評価性引当額	782,028	1,103,786
繰延税金資産合計	759,384	781,599
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	27,926	25,906
その他有価証券評価差額金	9,009	-
繰延税金負債合計	36,935	25,906
繰延税金資産の純額	722,449	755,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
住民税均等割	4.0	6.3
評価性引当額	1.8	10.0
税額控除	0.1	0.6
その他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	47.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,611,912	635,475	79,050 (69,624)	688,613	2,479,724	6,871,634
	遊戯機械	13,241,521	5,932,520	254,467 (2,997)	3,508,108	15,411,466	32,700,110
	工具、器具及び備品	1,451,028	635,032	22,443 (1,608)	542,616	1,521,000	4,036,121
	その他	63,993	210,694	-	117,346	157,341	153,591
	計	17,368,456	7,413,722	355,961 (74,229)	4,856,684	19,569,533	43,761,457
無形固定資産	ソフトウェア	276,867	132,217	-	102,276	306,808	-
	その他	4,092	3,000	-	1,943	5,148	-
	計	280,959	135,217	-	104,220	311,957	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新規出店)	(既存店の改装及び 遊戯機械の入替等)
建物	479,000千円	156,475千円
遊戯機械	360,214	5,572,306
工具、器具及び備品	60,680	574,352

2. 当期減少額の()書は、内書きで減損損失による減少額であります。
3. 遊戯機械の当期減少額は、活性化投資及び閉店等に伴う除売却によるものであります。
4. ソフトウェアの当期増加額は、ポイントアプリ管理ソフトウェアの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,847	-	120	2,727
賞与引当金	234,482	194,446	234,482	194,446
役員業績報酬引当金	90,710	24,350	90,710	24,350
閉店損失引当金	23,817	32,491	23,817	32,491
投資等損失引当金	1,253,918	461,281	-	1,715,199

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料は無料とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.fantasy.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録の以下の株主に対し、特典を実施 1. 100株以上200株未満所有の株主 ・ 2月末日 株主さまご優待券2,000円分及び魚沼産こしひかり3kg ・ 8月末日 株主さまご優待券2,000円分 2. 200株以上300株未満所有の株主 ・ 2月末日 株主さまご優待券4,000円分及び魚沼産こしひかり3kg ・ 8月末日 株主さまご優待券4,000円分 3. 300株以上1,000株未満所有の株主 ・ 2月末日 株主さまご優待券6,000円分及び魚沼産こしひかり3kg ・ 8月末日 株主さまご優待券6,000円分 4. 1,000株以上所有の株主 ・ 2月末日 株主さまご優待券10,000円分及び有名ブランド米5kg、イオンギフトカード4,000円分、胡蝶蘭、飲むトマト1,000ml 3本セットの中からいずれか1つ ・ 8月末日 株主さまご優待券10,000円分 株主さまご優待券の対象施設 ・ モーリーファンタジー、モーリーファンタジー f、PALO (メダル、メダル有料イベント、体感ゲーム、定置乗り物、メリーゴーランド、スキッズガーデン、わいわいぱーく、ボールプール) ・ キッズーナ、東京子ども区こどもの湯、カフェもりっちゃん、にこはびきっず (施設利用料のみ)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第22期)(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)2018年5月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第23期)第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)2018年7月12日関東財務局長に提出。

(第23期)第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)2018年10月12日関東財務局長に提出。

(第23期)第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)2019年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年5月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月21日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2018年3月1日から2019年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。